

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

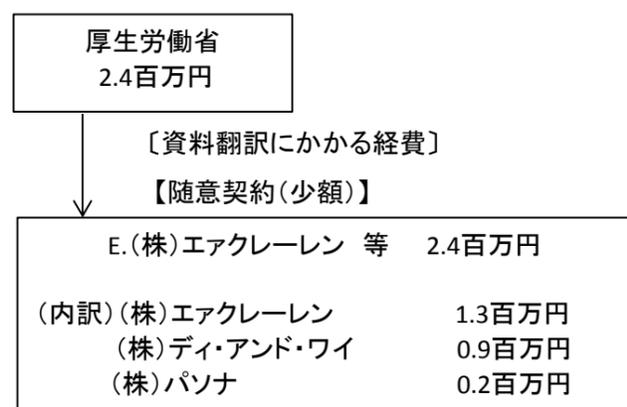
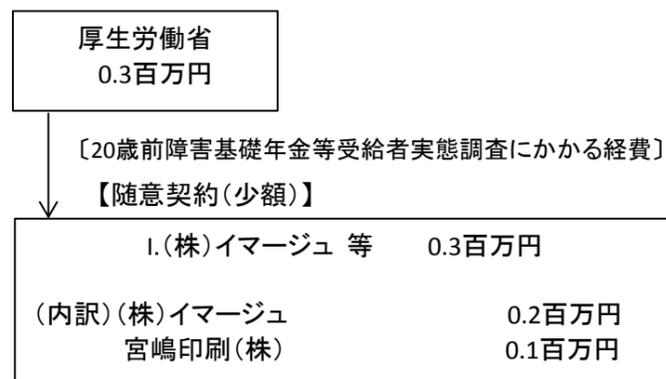
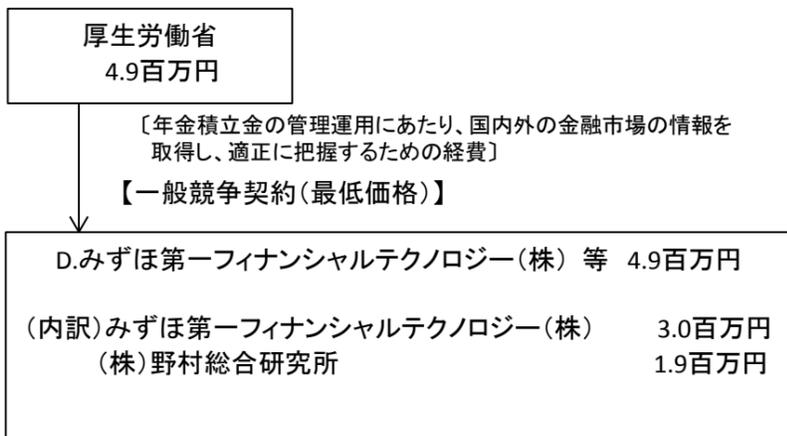
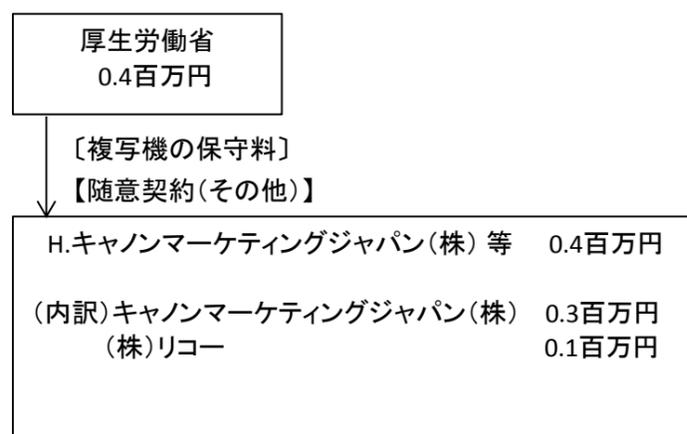
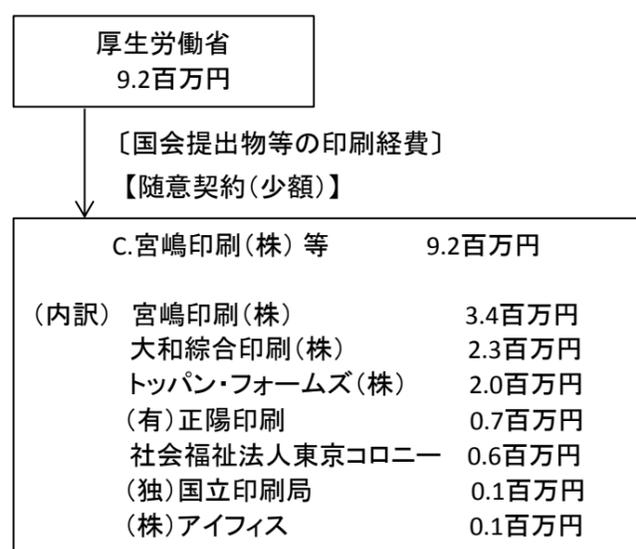
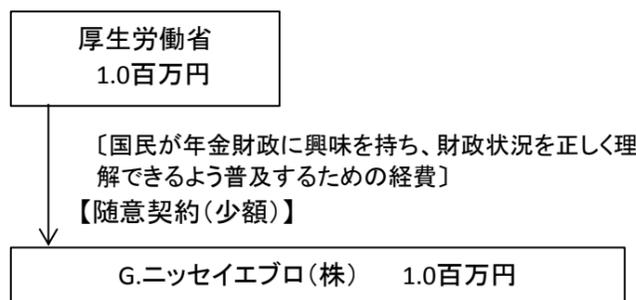
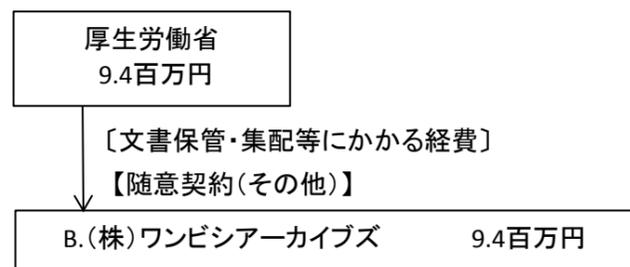
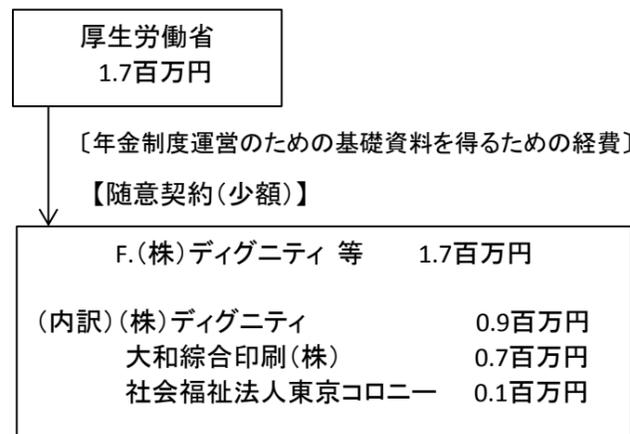
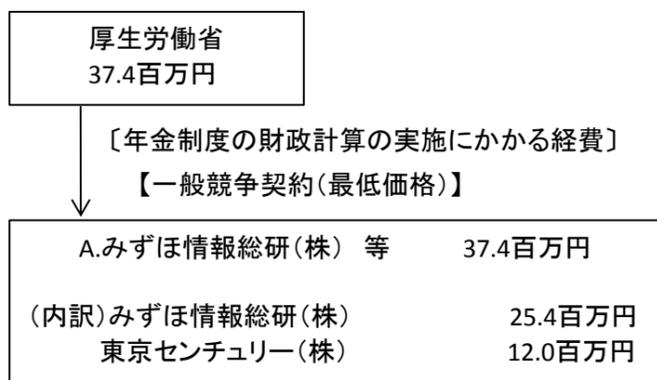
事業名	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費			担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始年度	昭和17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課、年金課、数理課、国際年金課	総務課長 依田 泰			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国民年金法 厚生年金保険法			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする公的年金制度を持続可能なものとするため、国民年金法及び厚生年金保険法に基づき、国民年金及び厚生年金保険の財政状況の検証、年金積立金管理運用法人の評価・管理等を行う。また、現行の公的年金制度の改善のため実態調査等を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金及び厚生年金保険の財政状況について、5年ごとの保険料、国庫負担額及び給付費などについて検証を行う。併せて、「財政の現況及び見通し」を作成し公表を行う。 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)に対する業務実績の評価及び管理等を行う。 老齢福祉年金の所得制限の金額を確定するための基礎データの収集等を行う。 								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	135	126	113	105			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	135	126	113	105	0			
	執行額	77	86	76					
執行率(%)	57%	68%	67%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	57%	68%	67%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会保障関係情報化業務庁費	70							
	庁費	26							
	委員等旅費	4							
	職員旅費	3							
	諸謝金	2							
	計	105	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	5年に1度実施する財政検証に的確に対応するため、国民年金法及び厚生年金保険法の改正に合わせたシステム改修を計画的に実施し、財政検証に反映させる。	システム改修を行う。	成果実績	改修回数	1	1	1	-	
			目標値	改修回数	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省年金局調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	国民年金法及び厚生年金保険法に基づき、国民年金及び厚生年金保険の財政状況の検証を適切に行うため、財政検証システムを適宜改修を行う。	活動実績	人月	9.8	10.1	11.8	-	-	
		当初見込み	人月	16.4	19.3	21.2	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	(百万円/ 財政検証システム)	単位当たりコスト	-	22.3	25.4	25.4	-		
		計算式	/	22.3/1	25.4/1	25.4/1	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること									
	施策	国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること(IX-1-1)									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		持続可能な公的年金制度の構築		持続可能性・セーフティネット機能の強化に向けた検討と必要な制度改正の実施		28年度	26年度 財政検証の実施 27年度 財政検証の結果等を踏まえた必要な検討の実施 28年度 持続可能な公的年金制度の構築に向けた議論の整理を踏まえた必要な制度改正の実施 施策の進捗状況(実績) 28年度に年金改革法が成立。次期財政検証(平成31年予定)に向けて引き続き検討していく。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	・公的年金制度の持続可能性の確保や現行の公的年金制度の改善に向けた企画立案に寄与し、国民に信頼される公的年金制度を構築するため、国民年金及び厚生年金保険の財政状況について、5年ごとに保険料、国庫負担額及び給付費等について検証を行う。併せて、「財政の現況及び見通し」を作成し公表を行う。 ・国民年金及び厚生年金保険の財政状況の検証等を行うことにより、公的年金制度の持続可能性の確保や現行の公的年金制度の改善に向けた企画立案に寄与し、国民に信頼される公的年金制度を構築することができる。										
	改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする公的年金制度を持続可能なものとするために必要な事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公的年金制度の運営責任を持つ国が行うべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする公的年金制度を持続可能なものとするために必要な事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一般競争入札(最低価格落札方式)により業者を決定しているため、支出先の選定は妥当である。平成28年度は入札説明会に複数社参加しているが、結果的には一者応札となった。 ・随意契約による調達は少額契約等、法令等に定められて範囲で行っており、これらについても複数業者の見積を取る等、競争性の確保に努めている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりコスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な実施のために必要な経費に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一部の事業について一般競争入札により低予算で執行できたこと等によるものである。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初見込みに見合った実績となっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	資金の流れは本事業の目的の達成のために真に必要なものに限定されており、原則、入札による調達を行い、随意契約による調達は少額随契約等、法令等に定められた範囲で行っており、これらについても複数業者の見積を徴求する等、経費削減及び競争性の確保に努めている。				
	改善の方向性	平成29年度予算は、平成27年度の執行状況や平成28年度における事業の見直し等を踏まえた予算としたが、平成30年度要求においても平成28年度の執行状況や事業の見直しを踏まえた概算要求を行っていくこととする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	521	平成23年度	474	平成24年度	418	
平成25年度	793	平成26年度	794	平成27年度	805	
平成28年度	771					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※他、類似経費である外国旅費等 9.6百万円

※随意契約については、複数の業者から見積書を取り、一番価格の低い業者を選定するなど、法令等に定められた範囲で選定。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.みずほ情報総研(株)			B.(株)ワンビシアーカイブズ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
開発費	現行年金制度の年金財政計算システムに 制度改正等の内容を盛り込むための修正等 経費	25.4	保管料	厚生年金基金等にかかる各種報告書等や 大規模年金保養基地に関する工事関係書 類の保管等経費	9.4
計		25.4	計		9.4
C.宮嶋印刷(株)			D.みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	国会提出物等の印刷にかかる経費	3.4	雑役務費	年金積立金運用のあり方等を検討するた めの調査研究経費	3
計		3.4	計		3
E.(株)エアクレーレン			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	資料翻訳のための経費	1.3			
計		1.3	計		0
G.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研(株)	9010001027685	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改正等の内容を盛り込むための修正等経費	25.4	一般競争契約(最低価格)	1	97.2%	
2	東京センチュリー(株)	6010401015821	現行年金制度の年金財政計算システムに制度改正等の内容を盛り込むための修正等経費	12		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ワンビシアークイプズ	4010401065760	厚生年金基金等にかかる各種報告書等や大規模年金保養基地に関する工事関係書類の保管等経費	9.4	随意契約(その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮嶋印刷(株)	4010601038772	国会提出物等印刷にかかる経費	2	随意契約(少額)	-	100%	
2	宮嶋印刷(株)	4010601038772	国会提出物等印刷にかかる経費	0.9	随意契約(少額)	-	100%	
3	宮嶋印刷(株)	4010601038772	国会提出物等印刷にかかる経費	0.5	随意契約(少額)	-	100%	
4	大和綜合印刷(株)	6010001021699	国会提出物等印刷にかかる経費	0.7	随意契約(少額)	-	100%	
5	大和綜合印刷(株)	6010001021699	国会提出物等印刷にかかる経費	0.5	随意契約(少額)	-	100%	
6	大和綜合印刷(株)	6010001021699	国会提出物等印刷にかかる経費	0.5	随意契約(少額)	-	100%	
7	大和綜合印刷(株)	6010001021699	国会提出物等印刷にかかる経費	0.3	随意契約(少額)	-	100%	
8	大和綜合印刷(株)	6010001021699	国会提出物等印刷にかかる経費	0.2	随意契約(少額)	-	100%	
9	大和綜合印刷(株)	6010001021699	国会提出物等印刷にかかる経費	0.1	随意契約(少額)	-	100%	
10	大和綜合印刷(株)	6010001021699	国会提出物等印刷にかかる経費	0.1	随意契約(少額)	-	100%	
11	トッパンフォームズ(株)	4010401050341	国会提出物等印刷にかかる経費	2	随意契約(少額)	-	100%	
12	(有)正陽印刷	6011602005677	国会提出物等印刷にかかる経費	0.3	随意契約(少額)	-	100%	
13	(有)正陽印刷	6011602005677	国会提出物等印刷にかかる経費	0.2	随意契約(少額)	-	100%	
14	(有)正陽印刷	6011602005677	国会提出物等印刷にかかる経費	0.1	随意契約(少額)	-	100%	
15	社会福祉法人 東京コロニー	6011205000217	国会提出物等印刷にかかる経費	0.6	随意契約(少額)	-	100%	
16	(独)国立印刷局	6010405003434	国会提出物等印刷にかかる経費	0.1	随意契約(少額)	-	100%	
17	(独)国立印刷局	6010405003434	国会提出物等印刷にかかる経費	0.1	随意契約(少額)	-	100%	
18	(株)アイフィス	1010001000179	国会提出物等印刷にかかる経費	0.1	随意契約(少額)	-	100%	

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イマージュ	3011101002154	20歳前障害基礎年金等受給者実態調査にかかる経費	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
2	宮嶋印刷(株)	4010601038772	20歳前障害基礎年金等受給者実態調査にかかる経費	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	